

「核なき未来」への考察

体験的学びから考える、核の記憶継承と平和のバトン

川津せり

■はじめに

戦後 80 年が経とうとしている現在、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃などの戦争が再び始まっている。核兵器は抑止力として利用され、核保有国であるロシアのプーチン大統領も核兵器の存在をちらつかせている。日本は歴史上、唯一核兵器が使用された国だが、現在はアメリカの核の傘の下にある。しかし日本ではこの問題についてリアリティを持って向き合うことが少ないと感じている。

私は大学で戦争や核兵器使用の記憶継承のような問題についてそれぞれの問いを持ち、フィールド調査と対話を中心に活動する学生主体の自主企画ゼミナールに参加しており、2023 年度は長崎、今年 2024 年度 6 月には広島を訪れた。そこで得た体験をもとに、日本が行なっていくべき戦争・被ばく体験の記憶の継承方法について核兵器のあり方をもう一度考えるとともに、日本のリーダーたちに訴えたい。

■体験者からのバトン

長崎、広島で行ったフィールド調査では、二人の被ばく当事者のお話を聞くことができた。お二人は講和の中で、「平和を逃さないで」や「この体験をお話ししておかなければならない」といった言葉を力強くくり返していた。徐々に消えつつある当事者の生の声、それは確かにまだ灯っている未来の平和への想いだった。当事者の生の語りを聞きながら、私たちは今ここで体験者から平和へのバトンを渡されているのだと心を動かされた。今生きている最後の若者世代が自分たちなのだと強く感じた。この想いを新しい世代にどのように継承し、核兵器が二度と使用されないようにすることは、日本、ひいては世界の大きな課題となりうる。そこで以下三つの継承要素を提案する。

■平和学習の形

広島・長崎以外の、全国の非被爆地域で、体験的な平和学習をしたことがある人はどのくらいいるだろうか。長崎フィールド調査で行った現地学生との対話セッションでは、平和学習の違いが話題に挙げられた。戦争当時は全国各地で戦火の影響があったが、関東圏で生まれ育った私は平和学習と言えるような活動や授業を経験していないため、被爆地域だけが平和学習に力を入れているという事実違和感を感じた。今回私たちが行なったフィールド調査のような、五感で感じる体験的な平和学習を全国的に行うことは、戦争・被ばく体験の記憶を継承するために最も身近で重要な要素である。

■自己の語りでつなぐ記憶

体験的な平和学習では、「自己の語り」が得られる。今年の広島フィールド調査では広島平和記念資料館の周辺地で外国人観光客に資料館の感想などをシェアしてもらう対面インタビューを実施した。その中でも「資料館を見学して、それで終わりになってしまう」という声が特に印象に残った。過去の戦争の遺構をめぐる体験学習でも、戦争・被ばく体験者と非戦争体験者である私たちの間にある断層を埋めることはできない。体験者のように心を動かす語りを持つことも困難である。しかし、それを前提として他者に自分自身の体験や考えを語る、対話をすることによって「自己の語り」が生まれ、自分達の新たな当事者性を打ち立てることができる。モノログではない、これら世代を超えた多くのダイアログを重ねた先に、非戦争体験者である私たちの世代が、戦争や核兵器への責任意識を持つという「自分ごと化」が起こるのではないだろうか。

そうして、この世代間継承の対話的要素によって、話し手である語り部さんから渡される記憶と平和へのバトンを、受け取り手である非体験者の私たちがしっかりと責任意識を持って次の世代へと語りつなぐという循環が生まれていくのである。自分たちの体験を若者自身が語ることで、次の世代も自然と関心を持って取り組める、そしてこの問題が非体験者にも開かれる要素になると考察する。

■対話の場所

核兵器と核エネルギーに依存した現代では、核兵器を政治的判断との結びつきから切り離し、核廃絶に向かうことは困難な道である。しかし、その達成のためにできることは核廃絶条約を結ぶことばかりではない。過去の戦争や現在の核のあり方、平和学習の違いなどのテーマについて他者と対話する場を作ることこそ真に核や戦争の記憶継承であり、抑止力になると私は考察する。他者との対話を経て核兵器のあり方について考えることは非戦争体験者である若者をはじめ、政治的議論にも取り入れるべき要素である。

■おわりに

「核保有国、核兵器を所有したいと考えている国の指導者に言っておきたいことがある。あなた方は原爆による破壊力を伝聞や記録でよくご存知のはず。しかし、実は何一つ肌身で原爆被爆の実相を感じ取ってはいない。」¹これは、医師および平和活動家である土山秀夫の訴えである。その体験を知らない非当事者が未来に戦争や被ばくの記憶をつなげる要素は、肌身で感じる体験的学びと他者との対話であり、暴力を駆使した牽制ではない。核兵器を抑止力として使うのではなく、私たち一人ひとりの市民が潜在的にも抑止力に焦点を当て、人間同士の対話と自分ごと化のできる体験的フィールド調査を基軸とした平和学習を推進することが必要である。そして、武器ではなく自己の語りと対話を持って、核兵器の未来のあり方について考えていくべきだと主張する。

参考文献

土山秀夫（2020）『「核廃絶」をどう実現するか 被爆地長崎から日本と世界へ送るメッセージ』論創社

¹ 土山秀夫（2020）『「核廃絶」をどう実現するか 被爆地長崎から日本と世界へ送るメッセージ』論創社